

2022.3.27

2022年度日本農業経済学会ミニワークショップ

シンクタンクでの採用状況と若手研究者への期待



基本的な使命

農林中央金庫および農林漁業系統組織のシンクタンク
農林水産業の振興と地域経済・社会の活性化に貢献するとともに、協同組合の価値と意義や今後の方向性を明らかにすること

プロフィール

社名	株式会社農林中金総合研究所 <i>Norinchukin Research Institute Co., Ltd.</i>
設立	平成2年6月1日 (1990.6.1)
資本金	3億円
所在地	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11アグリスクエア新宿
株主	農林中央金庫 (100%出資)
社員数	約80名 (うち研究員40名)

研究4部門体制

基礎研究部	農林水産業の情勢および政策、漁協、森林組合、農林水産業と環境の関わり、諸外国の農業情勢、農業政策、食料需給
調査第一部	農協経営、信用事業を中心とする事業等の動向、組合員や組合員組織などの組織基盤、海外の協同組合・協同組織金融機関
調査第二部	内外経済や金融市場の現状分析・予測 (経済・金利見通し) や経済政策の効果、地域金融機関の経営動向・戦略
食農リサーチ部	食料・農業関連産業、フードシステム

農林中央金庫と弊社のシンクタンクとしての特徴

- 農林水産業と食と地域の暮らしを支えるリーディングバンク
 - ✓JAバンク（農協・信連）、JFマリンバンク（漁協・信漁連）、JForestグループ（森林組合）の全国金融機関

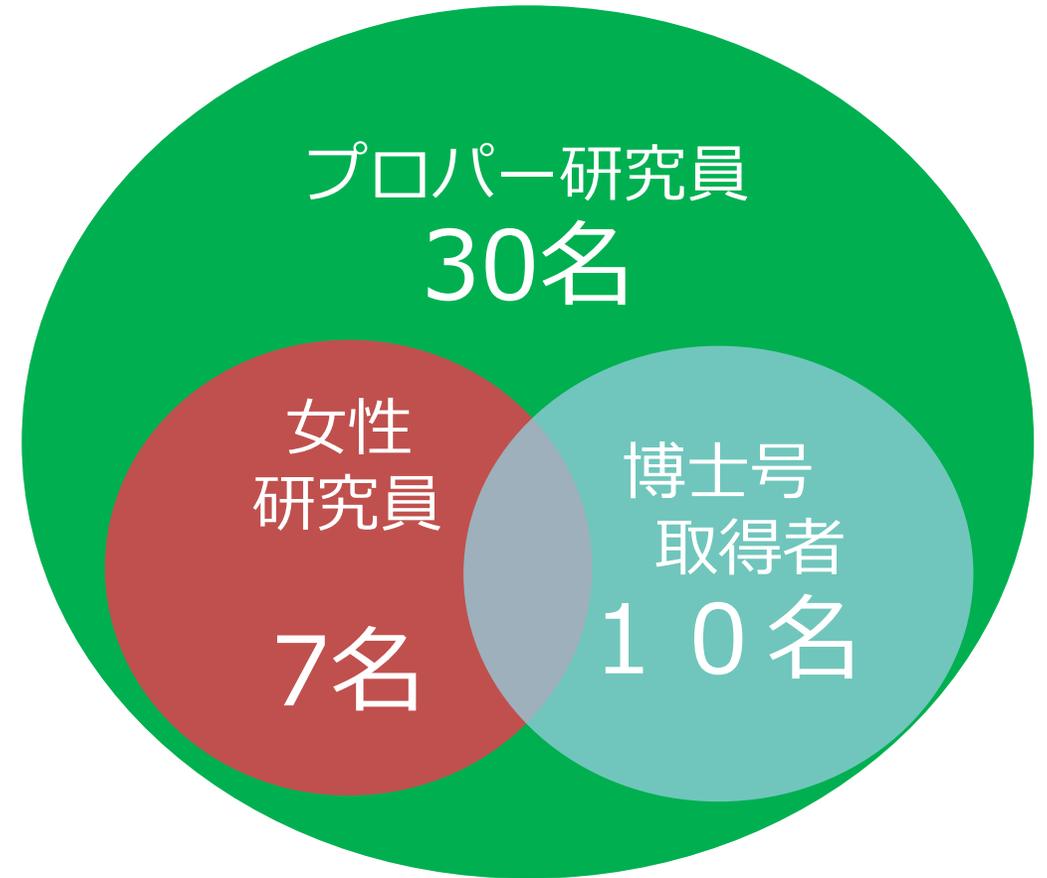
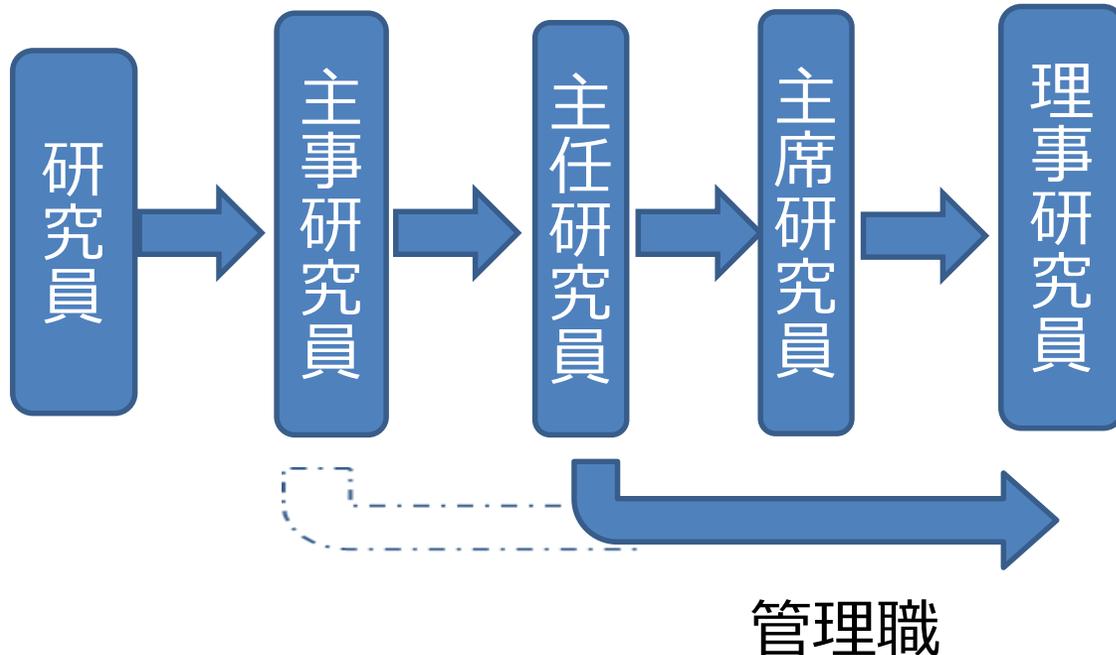
- 農林水産業、協同組合、地域という視点を重視
- 現場に足を運ぶことに重きを置く
- 信用事業をはじめとする協同組合の事業・組織に関する調査



研究員、研究業務について

- 農中総研プロパー採用の研究員は30名
(うち女性7名、博士号取得者10名)
- 大学院の専攻は農経14名で最多
- 専門性、業務内容に応じて配属部署の異動もある
- 勤続年数、経験に応じてマネジメント業務も担う

【研究員のキャリア】～2021年度



弊社の調査研究業務とその変遷

- 弊社の対象としている調査研究分野は、国内外の農林水産業、農漁協森組、食品産業など、農経大学院で調査研究している皆様とは親和性が高い。
- 一方、シンクタンクの仕事は、個々人の専門性を生かした調査研究だけではなく、例えば、農協系統や第一次産業の現場の課題解決のためのアドバイスやソリューションの提供をスピード感を持って行う必要。また近年は、新型コロナ、SDGs、ESG、脱炭素、気象変動、ウクライナ情勢というように、重要なテーマが短いサイクルで出てきており、それらの幅広い分野へ対応する柔軟性も重要。また、それら時々のテーマについて、デジタルや制度、国際関係、金融など多くの論点からの学際的な調査研究が必要になっている。

○農林中央金庫からの依頼調査、共同で取組む業務



協同組合の事業に関するアンケート、組合員へのアンケート

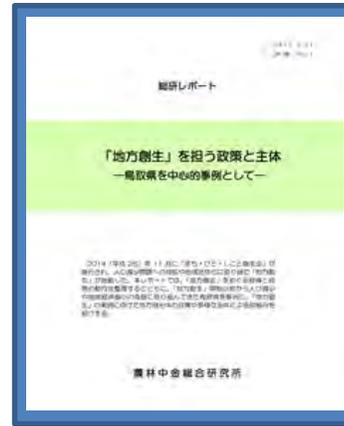
○農中総研オリジナルの調査



コロナ関連調査

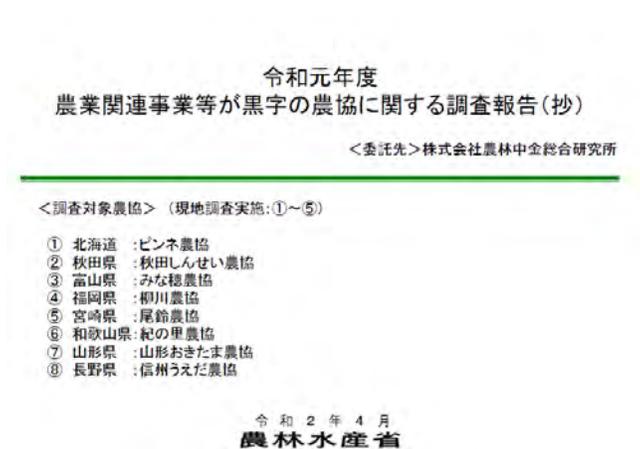


震災復興調査



地方創生・移住に関する調査

○調査の受託・共同研究 科研費研究への参加



農林水産省委託調査

シンクタンク研究者として必要なスキル、期待について

○必要なスキル

- 研究者としての基礎的な能力と同時に、社外の組織の方々と一緒に行う仕事も多く、コミュニケーション能力、協調性が必要。
- プロジェクトをリーダーとして引っ張っていく立場の方には、リーダーシップ、マネージメント能力も必要
- 複数業務が平行して進むことも多いので、マルチタスク能力も必要。

○若手研究者への期待

- 農業経済学での大学院時代への学びに期待することとしては、基本的には、調査研究における基礎的な能力、例えば、思考力、論理的な文章力、現実への適応力などのレベルアップ
- 加えて、常に新しいことへの好奇心を持っていただくこと。現在では、人文・社会科学のみならず、自然科学や情報科学分野への幅広い関心を持つことが必要。
- 例えば、society5.0の実現がうたわれるなかで、ITプラットフォームによる国際的な情報独占といった社会科学に関する新たな問題が発生。農林漁業でも既存産業とは別に、アグテック等の先端技術を用いた新たな産業形態が進展。
- 社会科学分野以外とも幅広く連携し、旧来の研究分野にとどまることなく、学際的なアプローチなどで調査研究の対象を広げた、柔軟な人材が必要に。

○弊社として

現在採用方針の見直しに着手。社会環境の変化とともに弊社に求められる調査研究ニーズも大きく変化。研究員の持つ専門性と入社後の業務内容の調整も課題。弊社として研究員の方に求める調査研究能力などをより明確にしたうえで、採用方法もより柔軟な形へ。